

北九州市の鉄鋼関連企業における新規事業の創出に向けた考察

氏 名 酒井 啓範

指導教員 高橋 秀直

要旨

本研究は、北九州市の基幹産業である鉄鋼業がカーボンニュートラルへの対応による生産工程の転換を迫られるなか、市内の鉄鋼業を支えてきた協力企業が先行きの不透明なこれからの時代に、さらなる発展に向けて新規事業を創出していくため、これまで協力企業が創出した新規事業や北九州エコタウン事業及び東京都大田区の事例を調査・分析し、北九州市が行うべき行政支援のポイントを提案した。

まず協力企業については、鉄鋼メーカーへの売上の依存度が高い一方、新規事業も創出しており、外部企業との連携により既存技術やノウハウと他分野のニーズを組み合わせる新しい技術を開発し、鉄鋼業以外の市場に展開しているケースが多いことなどが明らかになった。また主な問題点として、現在は協力企業と日本製鉄(株)との共同研究が少なくなっており、以前ほど新規事業は創出されていないことなどが分かった。

次に北九州エコタウン事業については、北九州市の行政資源の積極的な活用が成功要因として挙げられる一方、国レベルの廃棄物に対する新しい考え方を北九州エコタウン事業に十分反映できずに停滞につながった可能性があることが分かった。

また東京都大田区では、従来の「仲間まわし」という手法をもとに企業間でのプロジェクト形成を促進する「デジタル受発注プラットフォーム・プラッともものづくり」を構築し、地元企業の付加価値の高い案件の受注につなげていることが分かった。

これらの調査結果から、協力企業は「両利きの経営」の視点に立ち、鉄鋼メーカーから継続して売上を確保しながら、外部との連携により、鉄鋼業で培ってきた既存技術やノウハウを核にして新しい分野へ新規事業を展開していくことが必要であり、その際に行政を中心とした支援を積極的に活用することが新規事業創出の好循環の形成を可能にするといえる。

また、北九州市はこうした協力企業における新規事業創出の好循環を促す取り組みに

注力すべきであるが、支援の根幹は新規事業創出を一時的なものにするのではなく、時代とともに高度化する国内・海外のニーズに対応して、時機を逃さず継続的に‘新しい種’を探し出し、既存技術やノウハウの応用により、次々と新しい事業を創出する好循環を作っていくことにある。

北九州市は、これまでの取り組みに加えて、このような視点も踏まえながら産業振興を推進することが必要であるといえる。